年　報

2024 年度のトピックス

（Annual Report 2024）

大阪大学国際機構国際教育交流センター

Center for International Education and Exchange
Institute for International Initiatives
The University of Osaka

巻 頭 言

大阪大学国際機構国際教育交流センター長
義永美央子

本年度（令和６（2024）年度）は、今後の大阪大学の国際化の鍵となる二つの事業が採択されました。一つは概算要求「『国際機構』を基軸とした戦略的グローバル人材育成体制整備事業」であり、国際教育交流センターとグローバル・イニシアチブ機構（GI 機構）との統合によって国際機構を新たに設置し、「文化の違いを超えて新たな社会価値の創出を先導できる人材の育成」をより協力に推進することを目指すものです。これにより、令和７（2025）年度から国際教育交流センターは国際機構内の一組織として、入学から卒業・修了、さらにはその後のキャリア構築も視野に入れた留学生のためのライフサイクル支援体制を強化していきます。

もう一つは、日本学術振興会の「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」です。この事業では、留学生と日本人をはじめとする一般学生とが英語を用いて社会的課題の解決に向けて共に学ぶ多文化共修授業を企画し、将来的には、全学の学部生を対象とした必修科目として実施することを目指します。この事業において、国際教育交流センターは、授業内容の企画や実施を主に担当する予定ですが、これまで以上に、学内外のステークホルダーとの協働・連携が求められることになります。

本年度は上記のような大きな変革に向けての準備の年となりましたが、これらと並行して、留学生の受入れ・送り出しおよび国際教育の推進、入学後の生活支援や各種相談対応、日本語教育やキャリア教育などの各種活動にも引き続き取り組みました。本年報では、本年度の注目すべき活動を示すトピックスとして、「1. 留学生対象キャリア・デベロップメント科目の新設」「2. 多言語多文化学習支援のネットワーク『ことばを知ろう・ことばを学ぼう』の企画・配信」「3. 春休み集中日本語クラスの実施」「4. CIEE 研究協議会シリーズ―多文化交流の最前線」「5. 部局特化型日本語プログラムの企画」「6. ソーシャルインパクト事業（CIEE の取り組み)」、以上６点について報告しております。

大阪大学の外国人留学生数は 2024 年５月１日現在で 2,669 名となりました。国際教育交流センターはこれまで、全学の留学生を対象とした教育と支援について、関係部局等と密接に連携しながら活動を続けてきました。また、日本人など一般学生を含めた全学生の国際性涵養につながる各種教育と支援、海外留学や研修プログラムの企画運営等も行いました。国際機構となっても、大学の国際化の基盤的機能を担う組織として、国際教育交流センターは積極的に貢献してまいります。

大阪大学国際機構国際教育交流センター
年　報
2024年度のトピックス

目　次

巻 頭 言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅰ．留学生対象キャリア・デベロップメント科目の新設・・・・・・・・・・　3

Ⅱ．多言語多文化学習支援のネットワーク
「ことばを知ろう・ことばを学ぼう」の企画・配信・・・・・・・・・・・4

Ⅲ．春休み集中日本語クラスの実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

Ⅳ．CIEE研究協議会シリーズ―多文化交流の最前線・・・・・・・・・・・・　7

Ⅴ．部局特化型日本語プログラムの企画・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

Ⅵ．ソーシャルインパクト事業（CIEEの取り組み）・・・・・・・・・・・・・　11

Ⅰ．留学生対象キャリア・デベロップメント科目の新設

本センターでは、2024 年度より、外国人留学生を対象としたキャリア・デベロップメントに関する授業科目を新たに二科目開設した。これらの科目は分野を問わず、日本での就職を希望する修士課程・博士課程の留学生を主な対象としており、日本での就職活動に必要な知識やスキルを体系的に学ぶことを目的としている。

１．日本語で構築する「自己構成」としてのキャリア（担当教員：藤原京佳）

本科目は留学生など越境を経験した学生が日本語で語ることを通して自己構成としてのキャリアを築いていくことを目的としている。具体的には、日本に越境してきた人々の事例（＝ストーリー）を読み、自分の生き方や価値観、仕事について考え、話し合う。日本語で語ることを通して自分のキャリアストーリーを作り、就職活動における自己分析にも役立てることを目指した。

授業では、初回に自己構成としてキャリアとはどういうことかをキャリア理論をもとに説明した上で、職業観、ワークライフバランス、母語以外の言語を使って生きること、自分の専門性などをテーマに話し合いやカードを使った活動を行う。留学生を主な受講対象としていることから、必要に応じて言語面でのサポートを日本語教育の視点から行っている。教室で自身の視点とクラスメートという他者の視点を交差させながら、自分がどういう人間なのか、何を求めているのかを深め、教室外の課題としてそれらを言語化・文章化していくように設計している。就職活動はもとより、自分のキャリアを創り出していく力を養うことを目標としている。

２．外国人留学生のためのキャリアデザイン（担当教員：姚馨）

本科目は、本学の留学生の中に、日本語で就職関連の情報を得ることが難しい日本語初級者が多く含まれていることを踏まえ、英語で開講されている。主な目的は、彼らが自身のキャリアを主体的に設計し、就職活動に必要な知識やスキルを体系的に身につけることにある。

授業では、修士・博士課程修了後のキャリアパス、日本の就職環境、産業界の動向、職場文化、自己分析の手法、企業研究、履歴書・研究計画書などの応募書類作成、面接対策、外国人留学生が活用できるリソースなど、幅広いテーマを取り上げる。また、ディスカッションなどのアクティビティを通じて、受講生自身が課題を認識し、それに対応する知識を段階的に習得することで、自身の研究や経験を活かした応募書類作成力や、長期的視点に立ったキャリアデザイン力を養う。

授業外学習においては、企業や研究機関の調査、求人情報の収集・分析、応募書類の作成演習、自己分析に基づくキャリアプランの策定など、実践的な課題に取り組むことを通じて、講義で得た知識の定着と応用を図る。

これらの学びを通じて、最終的には、各受講生が自身の将来像に応じたキャリア開発プランを構築することを目指している。

今後も、本センターでは、多様な背景を持つ留学生一人ひとりのキャリア形成を支援するための教育プログラムの一層の充実を図っていく予定である。

Ⅱ．多言語多文化学習支援のネットワーク「ことばを知ろう・ことばを学ぼう」の企画・配信

大阪大学内で、授業外の多言語多文化学習支援を行っている担当者の協力のもと、各部局の取り組みを一元化したパンフレット「ことばを知ろう・ことばを学ぼう」の作成と配布、デジタルサイネージO＋PUSでの広報を開始した。

大阪大学では、授業以外にも多文化多言語について学ぶ様々な機会や学習支援活動が提供されている。それらは、複数の部局によって運営されており、利用する学生が情報を得るためには、各部局が発信している情報を見る必要があった。また、運営している担当教員・職員も他部局の取り組みを知る機会がなく、情報が一元化されることで、より良い学習支援が可能になると考えられた。そこで、国際教育交流センターの教員が進行役となり、2022年12月23日（金）に、多言語多文化学習支援を行う担当者による意見交換会を対面で実施した。それ以降、定例会が、1年に2回のペースでオンライン（Zoom）にて実施されている。今年度は、第5回が2024年9月19日（木）に、第6回が2025年3月11日（火）に開かれ、20名弱の関係者が参加した。定例会には、附属図書館、全学教育推進機構、人文学研究科、工学研究科／国際交流推進センター、マルチリンガル教育センター、核物理研究センター、理学研究科の教員・職員が参加し、学習支援内容、運営方法、イベントの開催頻度、参加者数、課題などについての情報交換がなされた。また、関係者のネットワークでメーリングリストを作成し、実施予定のイベントや活動状況を報告している。

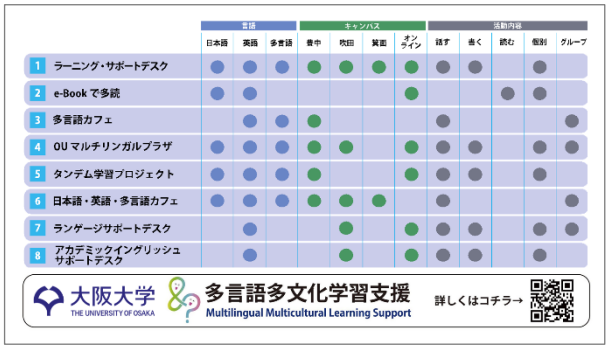
パンフレットおよびデジタルサイネージで発信した情報には、８つの取り組み「ラーニング・サポートデスク」「e-Bookで多読」「多言語カフェ」「OUマルチリンガルプラザ」「タンデム学習プロジェクト」「日本語・英語・多言語カフェ」「ランゲージサポートデスク」「アカデミックイングリッシュサポートデスク」の各名称と、実施キャンパス（豊中・吹田・箕面・オンライン）、対象言語（日本語・英語・多言語）、内容（話す・書く・読む・個別・グループ）の俯瞰図が載っており、それぞれの内容が一目でわかるようになっている。今後は、パンフレットを活用し、これらのサービスを必要とする学習者に対して、より充実した課外の言語学習支援活動を行う予定である。

写真1. 情報交換会の様子

写真2. パンフレット

写真3. O＋PUSのスライド（取り組み名）

写真4. O＋PUSのスライド（俯瞰図）



Ⅲ．春休み集中日本語クラスの実施

国際教育交流センター日本語教育研究チームは、春休み期間中に日本語特別演習（以下、本演習）を実施した。本演習は、学期期間外においても日本語学習の場を提供し、学習者の日本語運用能力を維持・向上させることを目的としている。初級と中級の２クラスを設け、以下の日程で実施した。

＜実施日＞
初級：３月４日、６日、７日、11 日、13 日（計５回）
中級：３月 11 日、13 日、14 日、18 日、21 日（計５回）

初級には８名、中級には 12 名が参加した。受講者の多くは、本学の博士前期・後期課程に在籍する学生及び研究生であり、豊中キャンパスからの学生の参加もみられた。受講の動機としては、日本語でのコミュニケーション能力を高めたいといった理由が多く挙げられた。その背景には、受講者の多くが日常的に研究室等で英語を使用し、日本語使用の場が限られているという現状がある。

本演習ではテキストとして、『いろどり 生活の日本語』（国際交流基金）を使用し、実際の日常生活での場面を想定しながら、ペアやグループで会話練習を行った。初級クラスでは、トピックとして「買い物」と「休日の過ごし方」を取り上げ、中級クラスでは、「美容院でのやり取り」をロールプレイ形式で練習したほか、各自の居住地域における「ごみの分別」について、実際にゴミ分別表を持参してもらい共有する活動を実施した。

授業の前後には、受講者から日常生活でよく耳にする日本語の表現や敬語についての質問が多く寄せられた。さらに、日本語学習の方法や学習上の悩みに関する相談もあり、受講者同士でそれぞれの学習方法などを共有する場も設けた。

写真１　授業の様子

演習終了後に実施したアンケートでは、多くの学生が本演習に満足しており、次回以降もこのような演習に参加したいと回答している。また、本演習の魅力として、日本語の会話練習ができた点に加え、異なる国籍の学生とコミュニケーションを取り、交流ができた点も挙げられていた。この点は、本演習が単に日本語学習の場にとどまらず、国籍や所属が異なる人々とつながる場としても機能していたといえる。

一方で、演習の開講日が少なかった点や、学内バスが運行しないことで移動が不便だった点は課題として残っている。今後は、このような点も検討しつつ、引き続き長期休暇中にも日本語学習の場を提供していきたい。

写真２・３　ペア練習の様子

Ⅳ. CIEE 研究協議会シリーズ ― 多文化交流の最前線

１．国立大学法人留学生指導研究協議会

日時：2025 年２月 14 日（金）

場所：ハイブリッド形式（銀杏会館・ZOOM）

標記協議会は国立大学法人に所属する留学生指導担当教職員を対象に毎年開催されている。今年度の本協議会は主題:「留学生と日本人等一般学生の多文化共修・交流活動」で、対面および ZOOM によるハイブリッド形式で開催された。まず、文部科学省高等教育局参事官（国際担当）付 留学生交流室より「留学生交流に係る最新状況と令和７年度関連予算案について」の説明があった。その後 ４つの分科会、「A. 多文化共修・交流－実践と学内外への展開－」「B. 学生交流団体（組織）と大学（教職員）との関係」「C. 留学生のネットワーキング（個人レベル）の変化と相談・支援」「D. オンライン分科会」に分かれてディスカッションを実施した。分科会での討議及び全体討論を通して、留学生への多様な支援について協議が行われた。開催要領は以下の通り。（出席者：117 名、学内：15 名・学外：102 名、対面：39 名・オンライン：78 名）

挨 拶（13:30-13:40）大阪大学理事・副学長 山本ベバリー・アン

Ⅰ．留学生受入れに関する施策

１．説 明（13:40-14:10）「留学生交流に係る最新状況と令和７年度関連予算案について」

２．質疑応答（14:10-14:20）

Ⅱ．分科会「留学生と日本人等一般学生の多文化共修・交流活動」（14:30-16:00）

A：「多文化共修・交流－実践と学内外への展開－」

B：「学生交流団体（組織）と大学（教職員）との関係」

C：「留学生のネットワーキング（個人レベル）の変化と相談・支援」

D：オンライン分科会

Ⅲ. 各分科会からの報告と全体討論（16:00-16:50）

閉会の挨拶（16:50-17:00）

情報交換会（17:30-19:00）

２．第 17 回大阪大学専門日本語教育研究協議会

日時：2025 年２月 18 日（火）13：15–16：50

場所：大阪大学コンベンションセンター会議室３

参加者数：学内参加者 15 名、学外参加者 21 名、合計 36 名

「大学の研究室コミュニティで見られるコミュニケーションの諸相 ―理工系研究室の留学生の事例分析から専門日本語教育・学習支援を再考する―」と題した第 17 回の協議会では、理工系のコミュニティに属し、異文化の中で学位取得を目指す留学生が、研究者としてリスペクトされつつ、異なる背景の他者と日々協働作業を進めるプロセスで、どのような問題・課題を抱え、どのようにそれを克服しようとするのかについて、具体的なコミュニケーションに関する事例分析をもとに、協議を展開した。講演者として、専門日本語教育研究等の分野でご活躍になっている東京海洋大学の生天目知美先生にお話しいただき、CIEE からも、福良直子講師、および、瀬井陽子特任助教から、各々関連の発表・実践報告を行った。その上で、全体討論において今後必要な専門日本語教育・学習支援を展望し、さらに、留学生・研究室構成員、教職員がよりよく連携できる可能性を探った。報告書は以下に掲載。https://ciee.osaka-u.ac.jp/research_development/japanese_council/ 以下にプログラムとポスターを掲載する。

第17回大阪大学専門日本語教育研究協議会

大学の研究室コミュニティで見られるコミュニケーションの諸相

－理工系研究室の留学生の事例分析から専門日本語教育・学習支援を再考する－

講演：理工系研究室における人間関係・コミュニケーション機会・スピーチスタイル

生天目　知美
東京海洋大学　学術研究院教授

発表：理工系研究室における研究指導・学習支援の実態
－指導教員へのインタビュー調査から－

福良　直子
国際教育交流センター　講師

発表：学際融合クラス「上級専門日本語アカデミック・コミュニケーション」の教育実践

瀬井　陽子
国際教育交流センター　特任助教

全　体　討　論

←お申し込みは
こちらから
（2/14〆切）

大阪大学国際教育交流センター
CIEE Center for International Education and Exchange
https://ciee.osaka-u.ac.jp/

日時：2025年2月18日（火）
13時15分～16時50分
（受付 12時50分～）

場所：大阪大学吹田キャンパス
コンベンションセンター会議室3

第 17 回大阪大学専門日本語教育研究協議会

大学の研究室コミュニティで見られるコミュニケーションの諸相

－理工系研究室の留学生の事例分析から専門日本語教育・学習支援を再考する－

日時：2025 年 2 月 18 日（火）13：15～16：50（受付 12:50）
場所：大阪大学吹田キャンパス コンベンションセンター会議室 3
主催：大阪大学国際教育交流センター

---- プログラム ----

総合司会　国際教育交流センター　准教授　中俣　尚己

13：15～13：20　開会の挨拶　国際教育交流センター　センター長　有川　友子

13：20～13：30　趣旨説明　国際教育交流センター　教授　村岡　貴子

13：30～14：30　講演：理工系研究室における人間関係・コミュニケーション機会・スピーチスタイル
東京海洋大学　学術研究院教授　生天目　知美

14：30～14：45　休憩

14：45～15：15　発表：理工系研究室における研究指導・学習支援の実態
－指導教員へのインタビュー調査から－
国際教育交流センター　講師　福良　直子

15：15～15：45　発表：学際融合クラス「上級専門日本語アカデミック・コミュニケーション」の教育実践
国際教育交流センター　特任助教　瀬井　陽子

15：45～15：55　休憩

15：55～16：45　全体討論　司会　国際教育交流センター　教授　村岡　貴子

東京海洋大学　学術研究院教授　生天目　知美
国際教育交流センター　講師　福良　直子
国際教育交流センター　特任助教　瀬井　陽子

16：45～16：50　閉会の挨拶　国際教育交流センター　教授　義永　美央子

Ⅴ．部局特化型日本語プログラムの企画

１．背景

国際化が進む大阪大学において各部局で独自に受け入れている留学生はますます増加しており、かれらに対する日本語習得の支援が課題となっている。

すでに国際教育交流センターでは吹田・豊中の各キャンパスで日本語授業を実施している。しかし、それらの授業は短期プログラム学生や研究生など、メインターゲットが設定されているために、そこに当てはまらない学生にとって必ずしも最適化されたプログラムとは言えない。たとえば、日本語の単位を必要としない大学院生が、単位が出る１限の授業に週３回出席しなければならないという状況が起こっている。

２．国際教育交流センターとしての対応

国際教育交流センターとしては、部局特化型日本語プログラム（以下、本プログラム）を企画し、全学に提供する。また、必要に応じて講師の紹介を行う。

各部局においては、国際教育交流センターから提案された日本語プログラムを、各部局の事情を勘案して、適宜に計画し実施する。

国際教育交流センターではすでに、外国人研究員等に対する基礎日本語プログラム（Oral Communications in Japanese for International Researchers at Osaka University、略して OCJ）を実施しているが、OCJ も今後は本プログラムの一つとして実施する。

３．部局特化型日本語プログラムの内容

（１）対象

受講を認める対象者は、各部局で定める。あらかじめ受講条件を明確にしておくことが望ましい。

（２）授業回数

本プログラムのコースでは、１回あたり 90 分の授業を実施する。授業回数は 12～15 回を標準とする。

（３）実施

各部局はそれぞれの事情を勘案して、適当な数のコースを適当な時期に実施する。国際教育交流センターは学習者のレベルチェックの方法を紹介し、必要なレベルやコース数についての助言を行う。また、実施時期・時間帯は各部局で決定する。想定されるパターンとしては、「学期中に週１回のペースで初級コースを昼休みに実施する」、「長期休暇中に初級コースと初中級コースのそれぞれを３～４週間の期間で実施する」などがある。

国際教育交流センターは、部局の要請に応じて適切な講師を紹介するが、部局独自で講師をリクリートすることも可能である。

（４）開催の費用

開催の費用としては、非常勤講師の謝金の負担を各部局にお願いするほか、関係者の打ち合わせ、ニーズに即した日本語プログラムの企画提案、非常勤講師の紹介などのコーディネート費用を部局から国際教育交流センターに支払うものとする。

（５）その他

参加者のリクルートや広報などは実施部局が行い、国際教育交流センターは、教育の内容と方法に関して、必要に応じて助言や支援を行う。

４．今後の計画

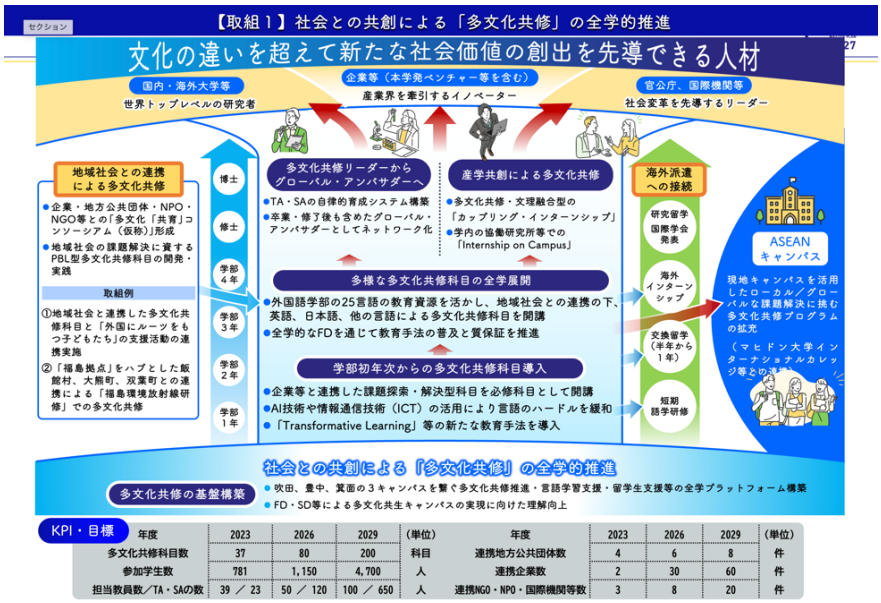
2025 年度４月から理学研究科を対象に新しくコースを開講することにした。

Ⅵ. ソーシャルインパクト事業（CIEE の取り組み）

大阪大学は、令和６年度 11 月に文部科学省の「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業（タイプⅠ：地域等連携型）」に採択された。この事業では、国内外における国際的な共修のための体制の構築等を通じて、今後大学のさらなる国際化を目指すものである。この事業では、特定の学部や研究科等に限定することなくすべての学部学生（ないし一部の修士学生）を対象としたカリキュラムに多文化共修科目を必修科目として取り入れることが求められる。さらにこの科目は、英語を中心とする外国語で実施しなければならず、地方公共団体や企業、NPO 等の機関と連携し、国内外の地域が抱える課題をテーマとするものを含めるものとされる。

そこで本学では、学部初年次向けに入門的科目として英語による「多文化共修科目 A」（必修）を開講し、さらなる多文化共修科目の履修や海外留学への挑戦への動機付けとすること、そして全学年を対象とした多様な 「多文化共修科目 B」（選択必修）を、英語を中心に日本語及び他の外国語でも開講し、「多文化共修科目群」を構築することを提案して、事業の採択に至った。

本学は、学部学生数においては全国立大学の中で最大であり（2024 年５月１日時点：15,059 人）、学部における必修化はさまざまな点において困難が予想される。そこで 2025 年１月には、国際教育交流センター及び国際部を中心に、インターナショナルカレッジ、マルチリンガル教育センター、日本語日本文化教育センター、そして全学教育推進機構のメンバーからなる多文化必修科目企画・開発チームが立ち上げられた。そして 2025 年２月時点において、多文化共修科目 A の実施に向け、さまざまな観点から準備作業が始まっている（例：科目実施の枠組みの検討、パイロット科目の準備、連携企業や団体への打診）。



KPI・目標

年度	2023	2026	2029	（単位）	年度	2023	2026	2029	（単位）
多文化共修科目数	37	80	200	科目	連携地方公共団体数	4	6	8	件
参加学生数	781	1,150	4,700	人	連携企業数	2	30	60	件
担当教員数／TA・SAの数	39 ／ 23	50 ／ 120	100 ／ 650	人	連携NGO・NPO・国際機関等数	3	8	20	件